



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,835	4.0	427	△34.1	459	△32.0	442	△0.9
2022年3月期	9,452	—	648	—	675	—	446	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	107.61	—	11.3	5.1	4.3
2022年3月期	112.65	—	14.8	8.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、前事業年度の対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,646	4,050	42.0	987.60
2022年3月期	8,260	3,802	46.0	915.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,050百万円 2022年3月期 3,802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	490	△1,940	892	492
2022年3月期	504	△821	782	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	103	22.2	3.2
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	123	27.9	3.2
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.2	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.2	225	0.1	220	△0.4	152	5.4	37.06
通期	10,200	3.7	470	10.0	460	0.2	450	1.8	109.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,152,820株	2022年3月期	4,152,820株
2023年3月期	51,500株	2022年3月期	—株
2023年3月期	4,108,526株	2022年3月期	3,959,615株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が徐々に緩和されたことに伴い、社会活動はようやく正常化に向け本格的に動き始めました。一方で、主要各国の金融政策転換による急激な円安の進行や雇用情勢の悪化に加え、長期化するロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクを主因としたエネルギーや原材料価格の高騰により、企業収益は大きな影響を受ける等先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社の各販売経路別売上高の状況は以下のとおりです。

「家具販売店向け」は、住空間におけるパーソナルスペースの環境を見直す消費行動から、ligne roset (リーン・ロゼ) 商品やサータトラディション等の高価格帯商品の販売が好調に推移しましたが、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したのに加え、コロナ第7波の爆発的な感染拡大により家具販売店での集客が当第2四半期から伸び悩んだ影響を受け、前事業年度と比して144,522千円減少しております。

「商業施設向け」は、当第2四半期までは前年同四半期累計期間と比して減少が続いておりましたが、ホテル等宿泊施設の新規投資やリニューアルの本格的な回復の足取りは弱いものの、2022年10月から新型コロナウイルス感染症に対する政府の財政支援を受けた全国旅行支援が開始されたこともあり、ホテル業界の宿泊稼働率が対前年比で改善傾向にあります。当社においてもホテル向けの足元受注は増加しており、前事業年度と比して250,417千円増加しております。

「ショップ/ショールーム」は、2021年8月にリニューアルオープンした東京ショールーム、同年12月にオープンしたリーン・ロゼ福岡店が当事業年度初めから売上増加に寄与するとともに、2022年8月にグランドオープンした名古屋ショールームも順調な滑り出しとなっております。加えて高価格帯商品の販売が引き続き増加しており、前事業年度と比して234,109千円の増加となっております。

「ハウスメーカー向け」は、上述の東京ショールームのリニューアルや名古屋ショールームの新設等でショールームとの連携した来客誘致が進んでおります。ハウスメーカーによる催事はコロナ禍で本格的な開催回復には至らず、前事業年度と比して6,694千円減少しております。

このような状況の中、販売促進におきましては、新商品としてサータトラディションシリーズ最高峰モデル「Serta Tradition Royal (サータトラディションロイヤル)」の販売、宝塚ホテルとのコラボレーション企画モデルの販売をそれぞれ開始するとともに、全国の主要家具販売店における体感機能や展示ラインを強化した「Serta Sleep Site (サータスリープサイト)」を展開しました。さらにリアル店舗への送客を促すためAmazon (アマゾン) ECモールへ出店し、当社各ブランドの認知度向上に取り組みました。

商品開発におきましては、当社オリジナルブランドであるドリームベッドブランド拡販のため、細い線径によるソフトな感触にクッション性をアップしたマットレス「Right Dream (ライト ドリーム)」、SDGs対応商品として廃棄ペットボトル100%再生ポリエステル糸の生地を使用した商品、解体しやすいマットレス「Dream Refine (ドリームリファイン)」、及びサータトラディション等のマットレス4種類、フレーム新商品6種類をそれぞれ新たに開発し投入いたしました。

設備投資におきましては、八千代第一工場の新スプリング棟の工事終了に続き、次期工事として2022年12月に縫製完成棟の工事に着手し、回復の兆しが見え始めているホテル業界向け需要に対する生産増加に備えております。一方で投資に伴うコスト増や原材料の高騰による売上原価増加に対しては、市場価格を考慮した上での売値値上げを実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,835,281千円(前年同期比4.0%増)、営業利益427,180千円(同34.1%減)、経常利益459,181千円(同32.0%減)、当期純利益442,133千円(同0.9%減)となりました。

なお、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,039,107千円となり、前事業年度末に比べ304,965千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少556,812千円等によるものであります。現金及び預金の減少の主な要因は八千代第一工場の新設及び増改築に1,681,016千円を充当したことであり、一方で、その他の増加154,779千円がありました。これは主に未収消費税等の増加141,698千円によるものであります。また、固定資産は5,607,249千円となり、前事業年度末に比べ1,690,961千円増加いたしました。これは主に建物(純額)の増加1,348,154千円、機械装置(純額)の増加121,213千円及び構築物(純額)の増加112,582千円等によるものであります。なお、建物は1,392,521千円、機械装置は192,152千円、構築物は123,927千円が八千代第一工場の新設及び増改築に係る増加であります。一方で、ソフトウェアの減少18,740千円がありました。ソフトウェアの減少は減価償却によるものであ

ります。

この結果、総資産は9,646,356千円となり、前事業年度末に比べ1,385,996千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は4,175,390千円となり、前事業年度末に比べ456,230千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加460,000千円等によるものであります。また、固定負債は1,420,499千円となり、前事業年度末に比べ681,873千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加660,000千円等によるものであります。長期借入金の増加は八千代第一工場の新設及び増改築に係る資金調達として1,000,000千円のシンジケートローンによる借入を実行したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,595,890千円となり、前事業年度末に比べ1,138,103千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,050,466千円となり、前事業年度末に比べ247,892千円増加いたしました。これは主に当期純利益442,133千円を計上したものの、期末配当金及び中間配当金の支払い165,340千円、自己株式の取得37,133千円により減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0% (前事業年度末は46.0%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ556,813千円減少し、492,160千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、490,993千円 (前年同期比2.8%減) となりました。これは主に税引前当期純利益621,415千円、減価償却費262,648千円等によるものであります。一方で、法人税等の支払額193,961千円、棚卸資産の増加額139,905千円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,940,003千円 (同136.1%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,898,553千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、892,196千円 (同14.0%増) となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円及び短期借入金の純増加額460,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出340,000千円及び配当金の支払額165,340千円による資金の減少がありました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国感染症法上において、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同レベルの「5類」に変更されることから、経済活動も本格的に回復してくる見込みですが、依然として原材料価格の高止まり等による物価上昇、資源高を起点とするインフレの進行等に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の世界的影響もあり、先行きを見通すことが大変困難な状況となっております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」に基づき、成長及び基盤整備の各施策に次のとおり取り組んでまいります。

①マルチブランド戦略の強化拡大

当社の強みはサータの独占販売権を保有し、マルチブランドによる幅広い商品を販売し、それを高い技術力、製造力で支えているところにあります。従い、マルチブランド戦略の強化と拡大により、サータの売上伸長、その他ブランドの再構築、新たなブランド発掘、さらにラストワンマイルまでのロジスティクス機能の強化に取り組むことで売上拡大を図ります。

②販売チャネルの強化拡大

東京ショールーム移転に伴う東京営業拠点の設置により家具販売店とのリレーションのさらなる構築とともに、営業拠点を集約のうえ首都圏の営業機能を強化する一方で、海外展開にも着手することで、売上拡大を図ります。

③生産技術・能力・機能の拡充

新たな技術開発で製品優位性を高め、新工場における生産効率及び生産能力の向上、及び社長直轄の品質保証室の新設による品質管理の強化を図ります。

④戦略遂行を支える財務・投資戦略

新工場立ち上げのほかショップ/ショールームの新規出店等の戦略投資、株主還元としての配当性向30%以上を

基本とした継続的配当と業績拡大に応じた増配、そして内部留保としての自己資本比率の向上等に、今後見込まれる営業及び財務キャッシュ・フロー創出額をそれぞれ振り向け、成長施策や基盤整備施策を支える財務投資戦略を展開します。

⑤ES・エンゲージメント・サステナビリティの強化

Employee Satisfaction（従業員満足度、以下ESという）のための働き方改革、処遇改善及び健康経営推進のほか、環境にやさしいサステナビリティ商品の開発及びマットレスリサイクルシステムの軌道化によって今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,200,000千円（前年同期比3.7%増）、営業利益470,000千円（同10.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社のステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、とりわけ他社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,040	542,228
受取手形	931,586	884,663
売掛金	1,343,306	1,339,597
商品及び製品	611,254	684,478
仕掛品	15,530	18,783
原材料及び貯蔵品	253,657	317,085
前渡金	38,296	32,055
前払費用	66,604	80,237
その他	2,897	157,676
貸倒引当金	△18,100	△17,700
流動資産合計	4,344,072	4,039,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,370,927	3,721,432
減価償却累計額	△1,861,277	△1,863,628
建物(純額)	509,649	1,857,803
構築物	143,816	245,221
減価償却累計額	△129,411	△118,233
構築物(純額)	14,405	126,987
機械及び装置	1,505,335	1,691,625
減価償却累計額	△1,134,426	△1,199,502
機械及び装置(純額)	370,908	492,122
車両運搬具	24,518	24,662
減価償却累計額	△22,276	△22,259
車両運搬具(純額)	2,241	2,402
工具、器具及び備品	307,251	371,918
減価償却累計額	△255,866	△276,393
工具、器具及び備品(純額)	51,384	95,524
土地	2,109,116	2,114,688
リース資産	56,126	56,126
減価償却累計額	△48,664	△52,329
リース資産(純額)	7,462	3,797
建設仮勘定	520,284	535,411
有形固定資産合計	3,585,452	5,228,737
無形固定資産		
ソフトウェア	48,242	29,501
その他	237	237
無形固定資産合計	48,479	29,738
投資その他の資産		
投資有価証券	75,821	98,860
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	33,344	53,755
その他	171,990	194,958
投資その他の資産合計	282,356	348,773
固定資産合計	3,916,287	5,607,249
資産合計	8,260,360	9,646,356

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762,219	827,179
買掛金	330,687	316,052
短期借入金	1,295,000	1,755,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	340,000
未払金	444,723	485,085
未払費用	54,690	58,019
未払法人税等	116,130	47,405
前受金	105,097	98,200
預り金	29,240	30,806
賞与引当金	173,852	184,743
製品保証引当金	28,300	19,600
リース債務	3,664	2,520
その他	35,554	10,777
流動負債合計	3,719,160	4,175,390
固定負債		
長期借入金	340,000	1,000,000
リース債務	3,797	1,277
繰延税金負債	297,522	353,436
その他	97,306	65,786
固定負債合計	738,625	1,420,499
負債合計	4,457,786	5,595,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金		
資本準備金	715,725	715,725
資本剰余金合計	715,725	715,725
利益剰余金		
利益準備金	51,500	51,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,038	7,734
圧縮積立金	—	117,367
別途積立金	331,702	331,702
繰越利益剰余金	1,906,334	2,081,064
利益剰余金合計	2,312,574	2,589,368
自己株式	—	△37,133
株主資本合計	3,814,014	4,053,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,440	△3,208
評価・換算差額等合計	△11,440	△3,208
純資産合計	3,802,574	4,050,466
負債純資産合計	8,260,360	9,646,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,452,467	9,835,281
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	584,140	611,254
当期製品製造原価	2,765,477	3,072,501
当期商品仕入高	1,813,483	1,881,692
合計	5,163,101	5,565,448
商品及び製品期末棚卸高	611,254	684,478
売上原価合計	4,551,847	4,880,969
売上総利益	4,900,619	4,954,311
販売費及び一般管理費	4,252,210	4,527,131
営業利益	648,409	427,180
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	2,254	2,473
為替差益	—	49
保険解約返戻金	63,640	64,550
助成金収入	1,053	—
その他	6,846	7,624
営業外収益合計	73,805	74,701
営業外費用		
支払利息	14,841	17,371
支払手数料	—	21,400
為替差損	492	—
株式公開費用	28,605	—
その他	2,661	3,927
営業外費用合計	46,599	42,699
経常利益	675,614	459,181
特別利益		
助成金収入	—	172,253
特別利益合計	—	172,253
特別損失		
固定資産除却損	43,028	10,019
その他	198	—
特別損失合計	43,226	10,019
税引前当期純利益	632,388	621,415
法人税、住民税及び事業税	195,539	126,972
法人税等調整額	△9,184	52,308
法人税等合計	186,355	179,281
当期純利益	446,032	442,133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	44,949	—	331,702	1,447,382	1,875,534	—	2,215,544
会計方針の変更による累積的影響額			—					△8,991	△8,991		△8,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,000	135,010	135,010	51,500	44,949	—	331,702	1,438,390	1,866,542	—	2,206,552
当期変動額											
新株の発行	580,715	580,715	580,715								1,161,430
剰余金の配当											—
当期純利益								446,032	446,032		446,032
自己株式の取得											—
特別償却準備金の取崩					△21,911			21,911	—		—
圧縮積立金の積立											—
圧縮積立金の取崩											—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											—
当期変動額合計	580,715	580,715	580,715	—	△21,911	—	—	467,944	446,032	—	1,607,462
当期末残高	785,715	715,725	715,725	51,500	23,038	—	331,702	1,906,334	2,312,574	—	3,814,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,267	△10,267	2,205,276
会計方針の変更による累積的影響額			△8,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,267	△10,267	2,196,285
当期変動額			
新株の発行			1,161,430
剰余金の配当			—
当期純利益			446,032
自己株式の取得			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,173	△1,173	△1,173
当期変動額合計	△1,173	△1,173	1,606,288
当期末残高	△11,440	△11,440	3,802,574

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	785,715	715,725	715,725	51,500	23,038	-	331,702	1,906,334	2,312,574	-	3,814,014
会計方針の変更による累積的影響額			-					-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,715	715,725	715,725	51,500	23,038	-	331,702	1,906,334	2,312,574	-	3,814,014
当期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当								△165,340	△165,340		△165,340
当期純利益								442,133	442,133		442,133
自己株式の取得										△37,133	△37,133
特別償却準備金の取崩					△15,304			15,304	-		-
圧縮積立金の積立						119,784		△119,784	-		-
圧縮積立金の取崩						△2,417		2,417	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											-
当期変動額合計	-	-	-	-	△15,304	117,367	-	174,730	276,793	△37,133	239,660
当期末残高	785,715	715,725	715,725	51,500	7,734	117,367	331,702	2,081,064	2,589,368	△37,133	4,053,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,440	△11,440	3,802,574
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,440	△11,440	3,802,574
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△165,340
当期純利益			442,133
自己株式の取得			△37,133
特別償却準備金の取崩			-
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,232	8,232	8,232
当期変動額合計	8,232	8,232	247,892
当期末残高	△3,208	△3,208	4,050,466

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	632,388	621,415
減価償却費	196,220	262,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,454	50,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,549	△139,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,975	58,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	665	10,891
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,400	△8,700
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22,343	△20,410
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△31,520
受取利息及び受取配当金	△2,264	△2,477
支払利息	14,841	17,371
支払手数料	—	21,400
保険解約返戻金	△63,640	△64,550
助成金収入	—	△172,253
株式公開費用	28,605	—
固定資産除却損	43,028	10,019
その他	△13,665	△149,676
小計	691,456	463,046
利息及び配当金の受取額	2,264	2,477
利息の支払額	△14,841	△17,371
保険解約返戻金の受取額	63,640	64,550
助成金の受取額	—	172,253
法人税等の支払額	△237,605	△193,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,914	490,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△11,200
有形固定資産の取得による支出	△790,369	△1,898,553
無形固定資産の取得による支出	△7,193	△4,703
その他	△22,895	△25,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,659	△1,940,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	460,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△366,632	△340,000
株式の発行による収入	1,161,430	—
株式公開費用による支出	△28,605	—
自己株式の取得による支出	—	△37,398
配当金の支払額	—	△165,340
その他	△3,664	△25,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,527	892,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,782	△556,813
現金及び現金同等物の期首残高	583,190	1,048,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,973	492,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	915.66円	987.60円
1株当たり当期純利益	112.65円	107.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	446,032	442,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,032	442,133
普通株式の期中平均株式数(株)	3,959,615	4,108,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。